報道関係者各位

（本資料は、2022 年 6 月 9 日に米国で発表されたプレスリリースの抄訳です）

2022 年 6 月 15 日
ボストン コンサルティング グループ

【参考資料】

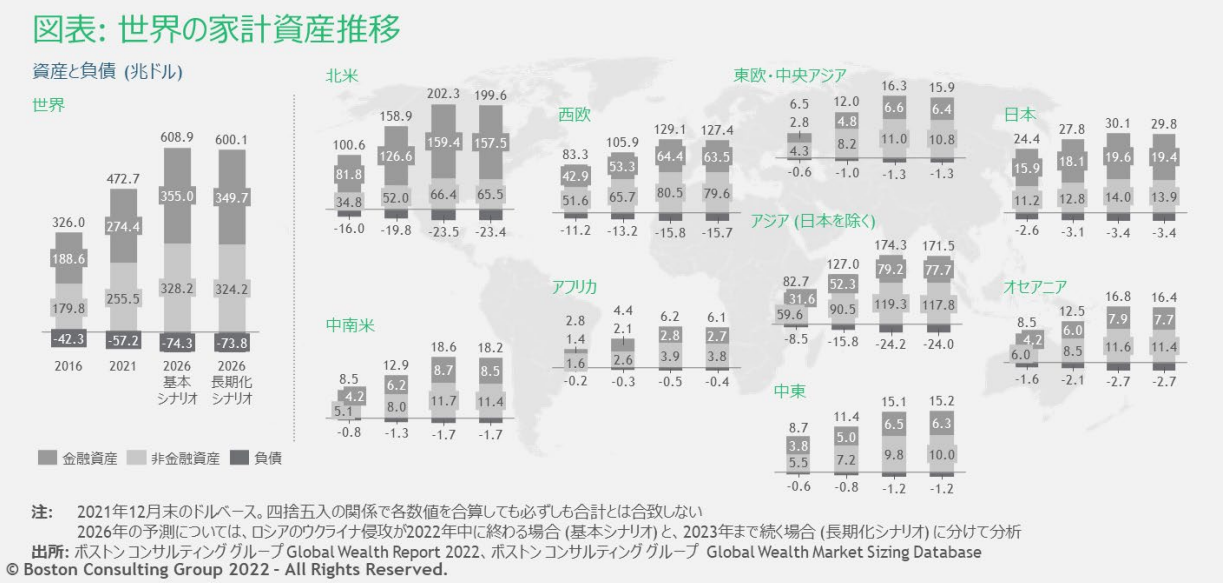
2021 年末の世界の家計金融資産は 274 兆ドルに
非金融資産との合計は 530 兆ドル～BCG 調査

日本の家計金融資産は 18 兆ドル

ボストン発、2022 年 6 月 9 日 —— 経営コンサルティングファームのボストン コンサルティング グループ（以下、BCG）は、2022 年版グローバルウェルス・レポート「*Global Wealth 2022: Standing Still Is Not an Option*」（以下、レポート）を発表しました。BCG では、家計資産の規模やウェルスマネジメント（富裕層向け運用サービス）業界の動向をまとめたグローバルレポートを毎年発表しており、今回は 22 回目となります。

世界の家計金融資産は 274 兆ドル、日本の家計金融資産は 18 兆ドル

2021 年の世界の家計金融資産は 274 兆ドルと推計され、不動産等の非金融資産との合計では過去最高の 530 兆ドル（前年比 10.6%増）でした。株式市場の好調なパフォーマンスと、非金融資産への需要の急拡大によるものです。日本の家計金融資産は 18 兆ドルとなりました。レポートでは、ロシアのウクライナ侵攻がいつまで続くかによる 2 つのシナリオで 2026 年の規模を予測しています（図表）。



インフレやロシアのウクライナ侵攻など地政学的・経済的な不安要素があるにもかかわらず、今後 5 年間に約 80 兆ドルの新たな資産が蓄積される可能性があります。レポートでは、すべての地域で家計資産が増加すると予測していますが、特にアジア太平洋地域（日本を除くアジアとオセアニア）は 2026 年までの年平均成長率（CAGR）が 8.4%と最も速いペースで成長すると見込まれ、このままいくと 2026 年には世界の資産の 4 分の 1 近くが集まることになるとみています。

また、業界の大きな変化として、200 年以上もの間、最も多額の自国外の富裕層の資産を管理してきたスイスに代わり、2023 年には香港がトップとなると著者らは予測しています。

サステナブル投資、暗号資産、パーソナライゼーション、デジタル――業界が取り組むべき領域
レポートでは、富裕層が求める 4 つの取り組みについて解説しています。

- **サステナブル投資：**脱炭素を含むサステナブル投資は、従来の投資の 3～5 倍の速さで成長しており、2026 年にはこの領域が個人投資家の資産の 8～17%を占めると予想（現在は 4～11%）。脱炭素を 2050 年に向けた長期的な目標と捉えず、直ちに顧客体験に取り入れる必要がある

- **暗号資産：**非伝統的なプレーヤーは現在、暗号資産を最大 1 兆ドル管理しており、暗号資産の時価総額は 2030 年までに 4～5 倍に増加する可能性がある。伝統的企業にとっても大きな機会であることは明らかだが、レピュテーションリスクや規制リスクなども考慮し、自社のビジネスに適しているかを判断し、参入するべきか、いつ、どのように参入するべきかを検討するべき

- **パーソナライゼーション：**顧客への提案やサービスのカスタマイズに優れた企業は、そうでない企業よりも顧客満足度が高く、解約率も低い。これらは CAGR 10%以上の成長につながっている。しかし、パーソナライゼーションは新たなデータと分析を必要とするなど複雑な取り組みであり、顧客のジャーニーにおいて複数のポイントで活用できる要素を優先するといった工夫が必要

- **デジタルにおける進化：**デジタル・ウェルスマネジメント企業[1]のバリュエーション・マルチプルは、従来のウェルスマネジャー[2]の 6～7 倍であり、2021 年には 145 億ドルの資金（世界の投資額の 11%）を獲得している。これらの企業は顧客数を急増させ、低コスト構造や優れたイノベーションを実現しており、従来のプレーヤーもデジタル・ウェルスマネジメント企業の手法を取り入れ、進化する必要がある

レポートの共著者で、BCG チューリッヒ・オフィスのマネージング・ディレクター&パートナー、BCG ウェルスマネジメント部門のグローバルリーダーである Anna Zakrzewski は「資産の安定的な成長は企業に大きなチャンスをもたらしますが、競争力を維持するためには戦略的な選択をしなければなりません。富裕層の顧客は次世代の、そして次のレベルのサービスを求めており、今日、業界の企業が直面している最も重要な課題は、どの取り組みを優先させるかではなく、それらすべてをどのように実行するかなのです」とコメントしています。

■ 調査レポート
「Global Wealth 2022: Standing Still Is Not an Option」

[1] オンラインプラットフォームにより、デジタルファースト、またはデジタル専用のサービスモデルを展開する企業
[2] プライベートバンクや、大手金融機関のウェルスマネジメント部門

■ 日本における担当者

陳 昭蓉　マネージング・ディレクター & パートナー

BCG 金融グループの日本リーダー。保険グループ、コーポレートファイナンス&ストラテジーグループ、マーケティング・営業グループ、およびオペレーショングループのコアメンバー。
台湾師範大学数学学科卒業、東京工業大学経営工学専攻博士課程修了（Ph.D）。台湾松下電器、BCG プラハ・オフィスを経て現在に至る。

栗原　勝芳　マネージング・ディレクター & パートナー

BCG コーポレートファイナンス&ストラテジーグループの日本共同リーダー。金融グループ、および保険グループのコアメンバー。
東京大学経済学部卒業。株式会社大和証券グループ本社、外資系コンサルティングファームを経て現在に至る。

■ ボストン コンサルティング グループ（BCG）について

BCG は、ビジネスや社会のリーダーとともに戦略課題の解決や成長機会の実現に取り組んでいます。BCG は 1963 年に戦略コンサルティングのパイオニアとして創設されました。今日私たちは、クライアントとの緊密な協働を通じてすべてのステークホルダーに利益をもたらすことをめざす変革アプローチにより、組織力の向上、持続的な競争優位性構築、社会への貢献を後押ししています。
BCG のグローバルで多様性に富むチームは、産業や経営トピックに関する深い専門知識と、現状を問い直し企業変革を促進するためのさまざまな洞察を基にクライアントを支援しています。最先端のマネジメントコンサルティング、テクノロジーとデザイン、デジタルベンチャーなどの機能によりソリューションを提供します。経営トップから現場に至るまで、BCG ならではの協働を通じ、組織に大きなインパクトを生み出すとともにより良き社会をつくるお手伝いをしています。
日本では、1966 年に世界第 2 の拠点として東京に、2003 年に名古屋、2020 年に大阪、京都、2022 年には福岡にオフィスを設立しました。
https://www.bcg.com/ja-jp/

■ 本件に関するお問い合わせ

ボストン コンサルティング グループ　マーケティング　直江・福井・天艸
Tel: 03-6387-7000 / Fax: 03-6387-0333 / Mail: press.relations@bcg.com